

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

| | |
|------------|---|
| 事業名 | 医療・地域・企業の協働・ネットワークによる高知市南部における退院支援・地域支援・就労支援システムの試行事業 |
| 事業目的 | 長く入院中心の医療を行ってきた精神科の医療法人と、就労を中心に生活支援を行う N P O 法人が協働して相談支援事業所を開設（精神保健福祉士と就労支援員を配置）。精神保健福祉士は各機関と連携しながら退院、地域支援を展開するほか、就労支援員は、複数企業に働きかけ実習から就労の流れを生み出し、さらには就労継続支援 A 型事業所の開設を働きかける。協働は両機関にとどめず、行政機関、地域住民組織、企業との地域支援ネットワークに発展させ、継続的な精神障害者の地域生活移行を支援する。 |
| 事業概要 | 相談支援事業所「mirai」を開設し、精神障害のある人の退院促進、地域移行支援、就労支援を行った。退院促進の実数としては少数にとどまるものの、国立精研の退院準備プログラムを土台に、各精神科医療機関の退院支援に地域からのコーディネーターとして参加するほか、社会福祉協議会を中心に地域の住民組織との学習会を重ね、今後の退院～地域移行の基盤を整えた。また、就労支援員を中心に各企業に一般就労への足がかりとしての実習対応を働きかけ、多くの実習先を得たほか、併行実施したジョブサポートプログラムを経ての就労移行者も複数名現れた。さらには、各企業との接触から新たなビジネスが誕生し、就労継続支援 A 型事業の開設も見た。接触を図った企業の中から新たな就労継続支援 A 型事業の開設も検討されるなど、今後、「働く」意欲を喚起する高賃金の支給が可能な社会資源の整備が進むものと思われる。 |
| 事業実施結果及び効果 | 各医療機関との地域移行に向けた協働意識と連携体制が構築されたほか、企業とのやりとりから、一般就労を視野に入れた実習の確保、さらには A 型事業の新設、増設などの芽生えが見られた。また、自事業所のサービス利用者確保のためのケアマネジメントではなく相談支援事業所による公的支援体制を整えたことで、医療機関ほか各公的機関とのネットワークが点線から実線に強まった。次年度は今年度の財産を元に新たに依頼された県委託事業「障害者の態様に応じた多様な訓練事業コーディネーター」および「地域づくり研修事業」「地域体制整備コーディネーター」により、継続発展が図られるものと思われる。 |
| 事業主体 | 〒780-8015 高知県高知市百石町 4 丁目 4 - 3 特定非営利活動法人 ワークスみらい高知 |